



輸出手続き規制緩和案

討議資料

成田市

平成26年11月



(農林水産物の輸出の機運の高まり)

平成25年12月には、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本の食文化が注目され、それと相まって我が国の農林水産物・食品の輸出は増加傾向。

政府では「農林水産業・地域の活力創造プラン」において農林水産物の輸出を2020年までに1兆円に倍増させることを目標に。

(農林水産物の輸出する上での課題)

以下の理由により、輸出に消極的な事業者が多い。

- * 物流コストが高く、小口では売りにくいこと
- * 鮮度が重要であるが手続きに時間を要すること
- * 輸出相手国により必要な証明書が様々である等通関や検疫の各種手続きが複雑で検査費用等も負担となること 等

⇒これらを解決し、「いつでも、誰でも、小ロットでも」を実現するためには、輸出拠点整備が必要。
しかしながら、現在、日本で卸売市場を活用した農林水産物の輸出拠点は整備されていない。



成田市場を活用した輸出拠点化



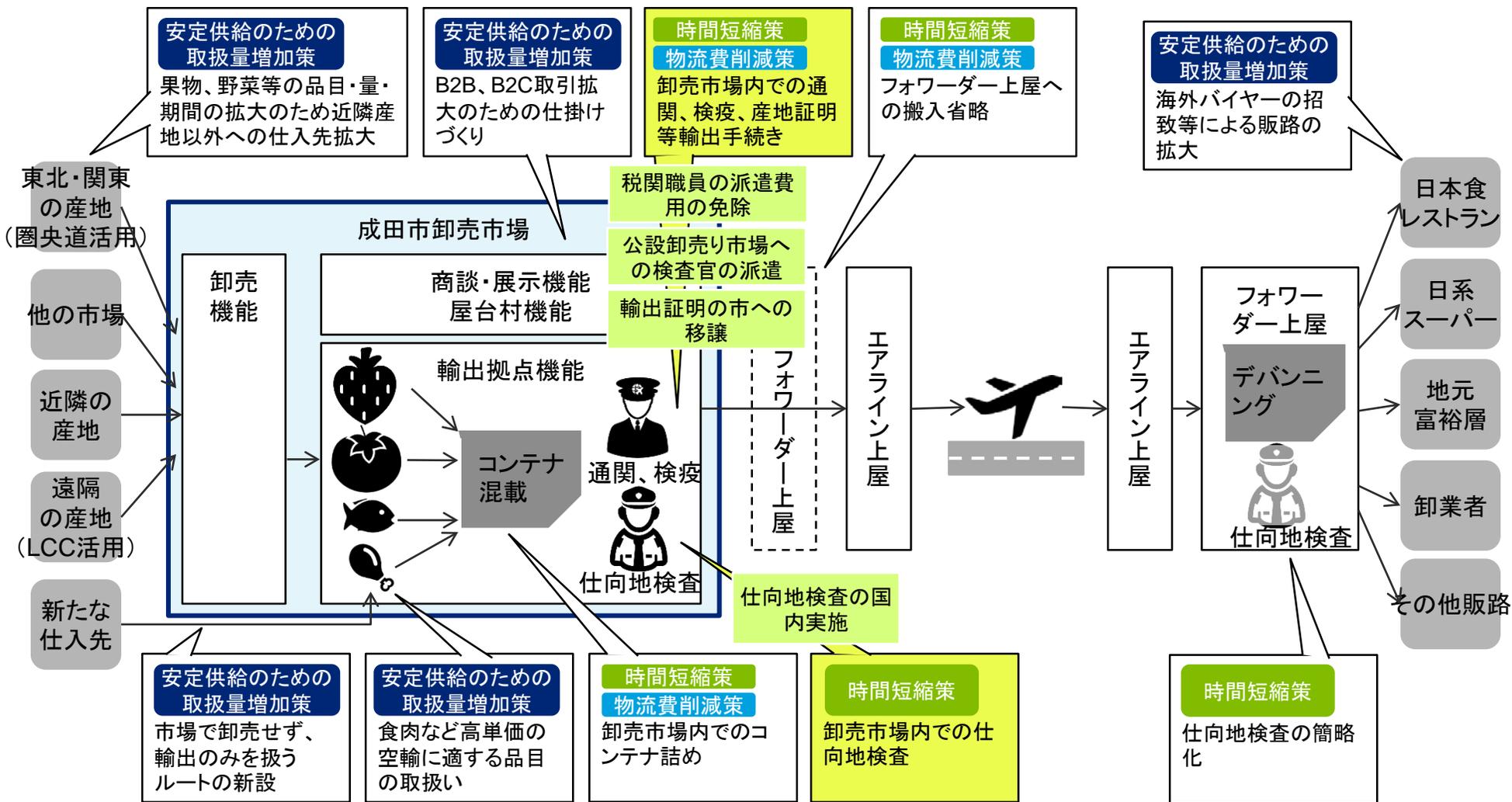
(成田市場の特徴)

- * **日本随一の国際空港**であり国際貨物航空ネットワークが発達している**成田空港に近接**した立地。最近、LCCの就航により国内航空ネットワークも充実し、日本全国の農林水産物の集荷も可能。
- * **圏央道の延伸**により、**東北・関東甲信越方面**の産地、他市場との**道路アクセスが便利**。都心の**渋滞を避けて輸送可能**。
- * 輸入農林水産物の加工・輸出にも適した位置。

(輸出拠点化の内容)

- * **卸売市場を活用した集荷機能**により、**東日本を中心とした産地とのネットワーク化**をはじめ、**農林水産物の安定供給を確保**し、仕向地の顧客ニーズに応える品揃え、1品目あたりの輸出期間の長期化に対応。
 - * 検疫、通関、産地証明、放射性物質検査、爆発物検査等の**輸出手続きを卸売市場内の輸出拠点施設でワンストップ化**し、鮮度が重要な農林水産物の**輸出手続きの迅速化**を図るとともに、**事業者の事務負担を軽減**。
 - * 輸出の情報収集・提供を行うとともに、展示施設、販売施設等を設置し、海外バイヤーとの商談・交流が可能なビジネス拠点を整備し、海外バイヤー自らの輸出にも対応(**輸出ビジネス拠点化**)。
 - * **保税地域化により空港内での上屋施設利用を省略**するとともに、**仕向地・温度帯別のコンテナ混載により物流コストを低減**。また、輸入農林水産物を保税のまま市場に輸送し、加工・輸出。
- ⇒国家戦略特区において、卸売市場を活用した農林水産物の輸出拠点化モデルを形成。

卸売市場を活用した農林水産物の輸出拠点化イメージ



卸売市場を活用し農林水産物の輸出拠点を整備する(検疫と通関の一元実施等)



2. 今後、追加に向け検討すべき規制改革事項等

(8) 輸出手続のワンストップ化の実現

- 輸出食品等の産地証明の発行及び放射線物質の測定結果に関する証明に係る権限を市町村に移譲するとともに、食品等集荷施設への税関職員の派遣費用を無償とすることにより、通関・検疫等の輸出手続のワンストップ化を促進することについて検討して結論を得る。

「成田市場輸出拠点化研究会」の概要



成田市は、成田国際空港の立地と国際線ネットワークを生かし、農林水産物の輸出拡大を図るため、国家戦略特区として、「成田卸売市場を活用した輸出拠点整備(検疫・通関等の輸出手続きの一元的実施)」を目指している。

輸出拠点整備を行うに当たり、農林水産物の輸出の迅速化、輸出ビジネス拠点化、輸出農林水産物の安定確保、物流コストの低減等の課題を検討するため、成田市、関係行政機関、空港会社、農業生産者、卸売事業者、物流事業者等による「成田市場輸出促進研究会」を設立することとする。

スケジュール

10月30日設立、月1回程度 計4回実施

検討事項

- ①輸出動向、輸出先・品目の検討
- ②農林水産物の輸出手続きの迅速化・ワンストップ化
- ③物流コストの低減(仕向地・温度帯別等のコンテナ混載等)
- ④輸出ビジネス拠点化(輸出の情報収集・提供、海外バイヤーとの商談・交流の場の提供等)
- ⑤東日本を中心とした産地とのネットワーク化による農林水産物の安定供給確保
- ⑥成田卸売市場のブランド化

組織	役職	氏名
成田市(座長)	副市長	藤田 礼子
関東農政局千葉地域センター	センター長	森山 修実
関東運輸局千葉支局	支局長	近藤 基了
千葉県	流通販売課長	石家 健生
日本貿易振興機構(ジェトロ)	所長	川西 智康
千葉貿易情報センター(千葉県農水産物・食品輸出協議会事務局)		
株式会社日本政策金融公庫	千葉支店長	紺野 和成
株式会社千葉銀行	成田支店長	高橋 正
成田国際空港株式会社	執行役員 地域共生部長	行方 正幸
成田市公設地方卸売市場運営審議会	会長	岩澤 貞男
株式会社成田ベジフル	取締役	田中 淳一
大都魚類株式会社	常務取締役	堅田 照久
成田青果卸売協同組合	理事長	小宮山 四郎
成田青果商業協同組合	理事長	篠原 圭助
成田市水産物仲卸協同組合	理事長	飯高 秋男
成田卸売市場再生検討委員会	座長	伊藤 竹夫
全国農業協同組合連合会千葉県支部(JA全農ちば)	営農販売企画部長	實川 進
成田市農業協同組合(JA成田市)	代表理事組合長	設楽 憲一
かとり農業協同組合(JAかとり)	代表理事組合長	岩瀬 幸雄
株式会社生産者連合 デコポン(日本産品輸出振興協議会代表)	代表取締役	井尻 弘
株式会社和郷	代表取締役	木内 博一
日本貨物航空株式会社	経営企画部長	藤倉 聡
日本通運株式会社	成田空港支店長	日向野 裕
ナカムラエアークスプレス株式会社	取締役専務執行役員	川崎 宏
農林水産省(オブザーバー)	輸出促進グループ 食品製造卸売課	谷本 憲一 鈴木 盛也
国土交通省(オブザーバー)	物流政策課企画室長	木村 大
成田市(事務局)	経済部長	諏訪 峰雄
成田市(事務局)	卸売市場長	五十嵐 昭夫



施策（規制の特例措置）

想定される効果

A 税関職員の派遣費用の免除

- 税関職員の派遣費用56,900円を政令改定によって無料化する

B 輸出関連検査での検査官の派遣

- 輸出用農産物の集荷・加工後、迅速に輸出検査ができるよう、公設卸売り市場に植物防疫官・動物検査官を早朝、土日祝日も含め派遣し、輸出検査の市場内業務を実施する（動物検査官の派遣に関しては新設）

C 輸出証明書発行手続の市への移譲

- 日付証明書、産地証明書及び放射性物質の測定結果の発行を市が行うことにより、輸出手続きのワンストップ化を実現する

D 仕向け地検査の国内実施

- 海外検査検査官の常駐派遣、または日本検査官への研修実施により、仕向け地検査を国内で行う

- 輸出検査が迅速化し、また輸入検査が省略されることで、鮮度を高く維持したまま海外の消費者に農産物を届けることができる
- 輸入検査が不調に終わった場合でも、廃棄ロスや輸送コストロスが最低限に抑えることができる



国	手続き	規制緩和案	発行書類	発行者・実施者	提出書類
国内	通関	A 税関職員の派遣費用の免除 ・税関職員の派遣費用56,900円を政令改定によって無料化する	輸出許可書	税関	輸出申告書 ※ネットでの申請も可能
	検疫	B 公設卸売り市場への検査官の派遣 ・輸出用農産物の集荷・加工後、迅速に輸出検査ができるよう、公設卸売り市場に植物防疫官・動物検査官を早朝、土日祝日も含め派遣し、輸出検査の市場内業務を実施する（動物検査官の派遣に関しては新設）	植物検査証明書	植物防疫所	植物等輸出検査申請書 ※ネットでの申請も可能
			輸出検査証明書（輸出相手国によって名称やフォーマットが異なる）	動物検査所	輸出検査申請書 ※ネットでの申請も可能
	輸出 証明書 発行	C 輸出証明手続の市への移譲 ・日付証明書、産地証明書及び放射性物質の測定結果の発行をが行うことにより、輸出手続きのワンストップ化を実現する	日付証明書	地方農政局 （水産物は水産庁及び一部の都道府県）	輸出相手国によって異なる
			放射性物質検査証明書		
			産地証明書	各地の商工会議所	輸出相手国・商工会議所によって異なる
衛生証明 （水産物）	原産地証明書	衛生証明書 （輸出相手国によって名称やフォーマットが異なる）	輸出相手国・輸出品目によって異なる ・厚生労働省（衛生面） ・農林水産省消費安全局 ・都道府県衛生部局	申請書 （輸出相手国によって異なる）	
	衛生証明（水産物）				
海外	仕向地 検査	D 仕向け地検査の国内実施 ・海外検査検査官の常駐派遣、または日本検査官への研修実施により、仕向地検査を国内で行う	検査証明書 （輸出相手国によって異なる）	現地検査所	輸出相手国によって異なる